

平成21年度 薩摩川内市事務事業評価表

1 事務事業の位置付け (Plan)				内部評価者名 課長・室長・支所長	兼 芳 章
事務事業名	特認校制度事業			担当者	有馬 一博
所管部課名	教育部 学校教育課			事業の根拠 (根拠法令)	学校教育法施行令第8条
事業の種類	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設管理 <input type="checkbox"/> 内部管理				
総合計画上の 位置づけ	施策の 基本方針	政策 (章)	地域の特色を活かした教育・文 化のまちづくり	主要施策 (節)	幼児教育・学校教育等の充実
				施策 (項)	地域特性を活かした学校教育の推進
予算科目等	会計	一般会計		款	教育費
	項	教育総務費		目	教育振興費
	事項	特認校制度事業費	細事項	特認校制度事業費	

事業の概要

豊富な自然に恵まれた小規模校の特性を活かし、心身の健康増進・体力づくりとともに、学ぶ楽しさと豊かな人間性を培いたいと希望する児童・保護者に、一定の条件を付して特別に校区外の特認校(9小学校)に入学または転学を認めるもの。また、併せて学校及び過疎地域の活性化と地域振興に寄与するもの。

2 事務事業の実施 (Do)

事業の内容	対象 (誰を、何を対象とする事業か)	特認校(9小学校)に通学を希望する児童・保護者		事業開始年度		平成17年度		
	手段 (市がどのような活動をするか)	通学経費等の公費負担による特認校への安全な通学手段の確保及び保護者負担の軽減 ・直営方式によるスクールバス運行 ・通学用タクシー運行契約 ・肥薩おれんじ鉄道定期券代補助	活動指標 (市として何をを行うか?)	指標名	スクールバス・通学用タクシーの台数		体験入学の実施(期間)	
				最終目標値	7台		4ヵ月間/年	
	意図 (どのような目的で事業を行うか)	特認校生の確保による複式3学級維持及び小学校(小規模校)の存続と、教育の振興及び地域の活性化が図られる。	成果指標 (活動をした上で、目標となる成果をどのように設定するか?)	指標名	特認校生の許可数		特認校生(児童・保護者)の満足度	
最終目標値				60人		90%		
コスト・指標の推移	項目	単位	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 (見込み)	平成22年度 (見込み)	平成23年度 (見込み)	
	事業費	国・県支出金	千円	0	0	0	0	0
		その他		160	0	0	0	0
		一般財源		15,426	16,673	17,870	17,500	17,500
		合計(A)		15,586	16,673	17,870	17,500	17,500
	従事職員数	人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
	人件費(B)	千円	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	
	従事嘱託員数	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費(C)	千円	0	0	0	0	0	
	トータルコスト	千円	17,186	18,273	19,470	19,100	19,100	
活動指標の推移	台	8	7	7	7	7		
	月数	2	2	2	3	4		
成果指標の推移	人	61	61	52	60	60		
	%			80	85	90		

事業費の主な支出内容(事業内容がわかるよう、支出する主なものを記入してください)

スクールバス等運転手業務嘱託員(4人)報酬及び社会保険料(48.2%)、タクシー(4台)借上料(39.3%)、定期券代補助(2.8%)、燃料費他車両(3台)維持管理経費(9.7%)

3 事業の視点別評価 (Check)

妥当性	対象・手段の妥当性	<input type="checkbox"/> 妥当である	<input checked="" type="checkbox"/> 改善の余地はある	<input type="checkbox"/> 妥当でない
	(上記選択の理由) 全額公費負担での通学方法等により、特認校生がある程度確保され、複式3学級維持や学校・地域の活性化に寄与している点からは妥当と言えるが、特認校生が地元児童数を上回る学校が生じたり、特認校以外の学校との経費支出のバランスの欠如等が問題となっており、学校の適正規模化の検討と同時に、特認校制度についても制度のあり方を含めて、早急に見直す必要が生じている。			
妥当性	市が関与すべき妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市で実施すべき	<input type="checkbox"/> 民間でも可能	<input type="checkbox"/> 民間で実施すべき
	(上記選択の理由) 公共交通機関が少ないこと等から特認校生を確保するため、公費負担によるスクールバス・タクシー運行等を現在まで継続しているが、保護者送迎への変更や保護者負担の導入などの見直しに対しては、地域の理解が得られにくいことや、特認校生の激減も予測されるため、現在審議検討中である学校規模適正化基本方針が策定され、学校が存続するまでの間は市で実施すべきである。			
効率性	事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	<input type="checkbox"/> 削減余地はない	
	(上記選択の理由) 特認校制度の事業経費は、従事職員人件費を除くとスクールバス等の通学手段確保に係る経費が全てであり、特認校校区の住民と学校・保護者の理解が得られた上で、保護者送迎への変更や通学経費の一部保護者負担等の見直しを実施可能となれば、大幅な事業経費削減が見込まれる。			
効率性	人件費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	<input type="checkbox"/> 削減余地はない	
	(上記選択の理由) 現状での人件費削減は困難であるが、地域及び学校・保護者の理解が得られた上で保護者送迎への変更が可能となれば、スクールバス等運転手業務嘱託員に係る人事管理事務、車両維持管理事務、タクシー運行契約事務及び支払事務等が不要となり、大幅に事務軽減が可能となる。			
有効性	成果の達成度	<input type="checkbox"/> かなり高い	<input checked="" type="checkbox"/> やや高い	<input type="checkbox"/> 低い
	(上記選択の理由) 学校により特認校生の許可数にばらつきがあり、特認校生が10名以上(4校)では、学校・地域の活性化や教育の振興に有効となっているが、特認校生が4名以下(5校)においては事業の成果が十分とはいえない。また、学級編制への影響がある場合には、申請しても許可できないため、特認校生がいない学校も生じているなど、事業効果に対する制度自体の限界も感じられる。			
有効性	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> かなりある	<input type="checkbox"/> ある程度ある	<input checked="" type="checkbox"/> ほとんどない
	(上記選択の理由) 少子化等の影響による小規模校の増加などにより、学校の適正規模化が喫緊の課題となっている中で、通学区域の見直しや学校統廃合も避けて通れない状況となっている。また、教育の機会均等の面から、指定外の学校や制度を利用しない児童との不均衡、さらには制度運営に多額の経費を要していることも指摘されており、今後特認校を追加指定していくことは考えられない。			
4 事業の改革・改善の方向性 (Action)				
内部評価 (一次)	今後の改革の方向性			
	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの上で継続 今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 他の事業と統合 <input type="checkbox"/> 手段の改善 <input type="checkbox"/> 移管 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止			
	上記方向の理由 現在、市立学校通学区域・適正規模等審議会において、本市の地理的条件等を踏まえた学校の適正規模化(学校統廃合)について審議中であり、また同時に、「教育を語る会」等を通じ、学校がおかれている状況及び今後の児童生徒数の見込み等について説明し、学校がどうあるべきかを、PTAや地域等でも積極的に協議・検討してもらうよう問題提起を行っているところである。 特認校制度についても適正規模化(統廃合)の検討に合わせ、廃止を含めた見直しを行い、今年度中に「適正規模化基本方針」を策定し、地域の理解を十分得ながら、特認校(9校)についても適正規模化を進めていく必要がある。			
改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画				
内部評価 (二次)	評価者名			
	内部評価結果			
	妥当性 <input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> 低い 効率性 <input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> 低い 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 低い			
内部評価 (二次)	今後の改革の方向性			
	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの上で継続 今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 他の事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> 手段の改善 <input type="checkbox"/> 移管 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止			
上記の改革・改善の内容とそれを実施していくための手段・計画(内部評価一次と違う部分)				
学校の適正規模等の基準策定(学校統廃合問題)と併せて要検討				